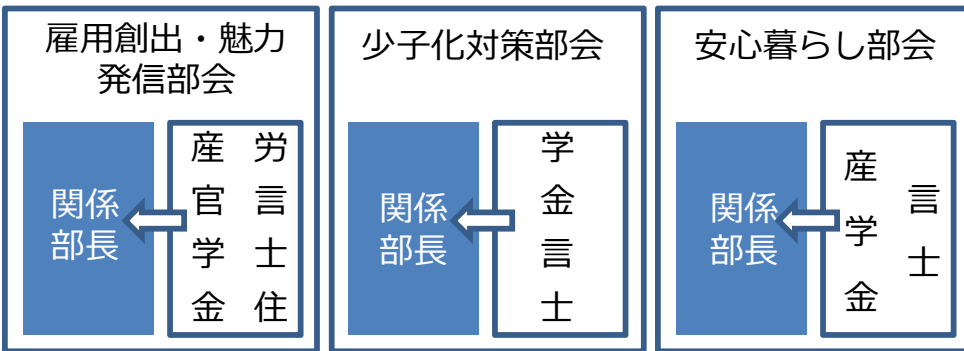


1. 策定の方向性について

- 第1期総合戦略策定の際と同様に住民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）といった 多様な主体とともに策定
- 各基本目標の有機的な連携を意識し、部会ごとでなく、全体会議として策定・検証を実施
- 本市の課題を共有し、各主体の取組みを紹介することで、対話の場としての強化を図る
- （仮称）新潟市まち・ひと・しごと創生会議とは別に市民（若者等）からヒアリングを実施予定

第1期

新潟市まち・ひと・しごと創生アドバイザー会議
部会ごとに開催



部会ごとの開催

部会長（市の部長）が進行

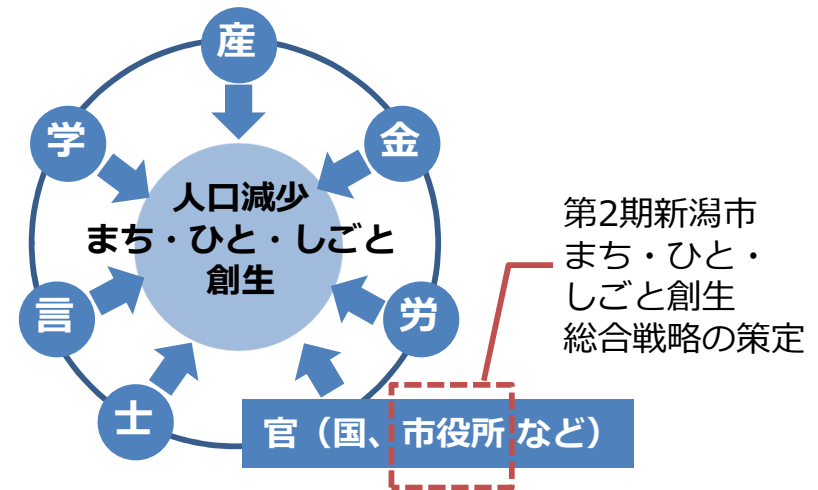
各主体は有識者（アドバイザー）として参加

市役所の取組みに対する意見

第2期（イメージ）

（仮称）新潟市まち・ひと・しごと創生会議

複雑な課題の解決には
対話を通じた
多様な主体の協働が重要



第2期新潟市
まち・ひと・
しごと創生
総合戦略の策定

全体会議

学識経験者が座長（ファシリテーター）を担い進行

各主体が対等、主体性をもって取組みを推進

市役所に対する意見だけでなく、自らの取組みを紹介

2. まち・ひと・しごと創生会議の参加団体等について

- 全体会議で実施することから、参加人数をコンパクト化（必要に応じて、その他の団体とは別途、意見交換会などの開催を検討）
- 原則、関係する各部より推薦のあった各団体へ打診し、進め方に賛同を得たうえで、その団体が参加者を決定
- 学識経験者は市が候補者を選定し、依頼